

V. アジア防災センターにおける多国間防災協力等の推進

アジア防災センターは、自然災害が多発するアジア地域の防災力向上に向けて、メンバー国（平成 26 年 4 月末現在 30 か国）政府機関及び関係機関との緊密な連携により、防災情報の共有・活用、防災に関する人材育成、防災に関する会議の開催などの積極的な事業展開を通じてアジア地域における多国間防災協力を推進した。主な事業は以下のとおりである。

自主事業（公益目的事業）

1. 防災情報の共有と活用

（1）防災データベースの構築・提供

① アジア防災センターホームページを通じた防災情報の提供

防災に関する国際会議への出席や、国際機関、メンバー国との連携等によりアジア地域を中心に収集・蓄積した最新災害情報などの防災情報をもとにデータベースを構築し、ホームページ（www.adrc.asia）を通じた情報提供を行った。

（主な提供情報）

- ・最新災害情報
- ・メンバー国及びアドバイザー国の防災情報
- ・多国語防災用語集（6か国語：日、英、仏、西、中、韓）及び多国語防災辞書（※）
- ・優良災害対策事例
- ・ニュースレター

※多国語防災辞書：防災用語集から約 1,100 語を収録し、メンバー国からの客員研究員の協力を得て、英語と 8 言語（キルギス語、マレー語、ネパール語、ウルドゥ語（パキスタン）、シンハラ語（スリランカ）、タイ語、ベトナム語及びアラビア語（イエメン））の対訳を作成、公開している。

② GLIDE（世界災害共通番号）の普及啓発

アジア防災センターが提唱した GLIDE（世界災害共通番号）のための専用ウェブサイト（glidenumbers.net）を運用し、OCHA、UNDP、WMO などの国連機関と連携しながら、世界の防災専門機関が GLIDE を利用できる共通プラットフォームの提供および GLIDE の普及促進を図った。

(2) アジアにおける大災害の実態調査

① フィリピン台風ハイエン被災地の現地調査

平成 25 年 11 月に、巨大台風ハイエンがフィリピンを襲い、甚大な被害をもたらした。この被害の実態と防災上の課題を把握するため、国際復興支援プラットフォーム（IRP）及び人と防災未来センターと共同して、主要な被災地であるレイテ州タクロバン市等に職員を派遣し、中央・地方政府等にヒアリング調査を実施し、発表会の開催、HP上での掲載により成果を広く公表した。

2. 防災に関する人材育成

(1) メンバー国からの研究員の受入

メンバー国の防災対策強化に寄与するとともに、メンバー国とアジア防災センター間の協力を促進するため、開設以来メンバー国から研究員の受入を行い、防災に関する日本の先進的知識・技術等に関する研修を行っている。

平成 25 年度は、以下のとおり 2 期に分けて 8 名の受入を行い、これまでの受入研究員は 26 か国からの 79 名となった。

- ・上期（平成 25 年 8 月～11 月）4 名
（ウズベキスタン、ミャンマー、モルディブ、モンゴル）
- ・下期（平成 26 年 1 月～4 月）4 名
（イラン、カンボジア、バングラデシュ、ブータン）

(2) 日本アセアン統合基金による人材育成事業

日本アセアン統合基金を活用して、平成 20 年度からアセアン諸国を対象とした人材育成・能力開発プロジェクトを推進しており、以下の事業を行った。

<防災教育推進のための教材開発・教職員研修>

対象国（ベトナム、ラオス）において、小学校、中学校教員を対象とした研修、模擬授業及びセミナーを実施し、その成果に基づき防災教育教材を作成した。

- ・ベトナム：平成 25 年 10 月（教員研修）、12 月（模擬授業、セミナー）
- ・ラオス：平成 25 年 11 月、平成 26 年 2 月（模擬授業及びセミナー）

(3) 国際都市搜索救助研修

アジア防災センターのシンガポールにおけるカウンターパートであるシンガポール市民防衛学院（CDA）の実施する搜索救助関係者を対象とした訓練

にメンバー国からの参加者を派遣している。平成 25 年度は、モルディブとブータンから 2 名を本訓練に秋に派遣することを決定したが、CDA の事情により平成 26 年 4 月に開催することになった。これまでの累計参加者は計 52 名となった。

3. 防災に関する会議の開催

(1) アジア防災会議 2014 の開催

アジア防災センターメンバー国等の防災担当者及び関係機関等の実務者が一堂に会し、人的交流と情報交換を図る場として、アジア防災会議を開催している。平成 25 年度は、第 3 回国連防災世界会議においてとりまとめられる予定の、現行の世界的防災行動指針（HFA）の後継である HFA2 にアジアからの知見を反映させるべく、東京で「アジア防災会議 2014」を開催した。

会議では、「アジアにおける HFA の進捗と HFA2 に向けた課題」「防災におけるローカルレベルの機能強化」「人材育成と訓練」「防災に関する宇宙技術の活用」をテーマにセッションを開催した。各国・国際機関から情報共有が行われるとともに、アジア各国の近年の防災の課題に関する情報交換や活発な議論が行われ、最後に、HFA2 に向けた防災政策の提案等を会議報告としてとりまとめた。

□ 開催日：平成 26 年 3 月 4～6 日

□ 場 所：品川プリンスホテル

□ 参加者：26 か国政府、国際・地域機関等から 119 名が参加

(2) 国際復興フォーラム 2014 の開催

国際復興支援プラットフォーム（IRP）、国連開発計画（UNDP）、国連国際防災戦略（UNISDR）、内閣府、兵庫県とともに「国際復興フォーラム 2014」を開催し、「災害復興における官民連携」をテーマに、災害復興における民間部門の重要性や、官民連携、事業継続計画（BCP）、最近の取組事例などについて発表を行うとともに、第 3 回国連防災世界会議に向け、活発な議論を行った。

□ 開催日：平成 26 年 1 月 21 日

□ 場 所：神戸市 神戸ポートピアホテル

□ 参加者：国際・地域機関等から 21 カ国 155 名が参加

(3) 東日本大震災からの地域再生～巨大災害からの復興の経験の共有～

国内外の巨大災害からの復旧・復興の経験・教訓を共有し、東日本大震災

の被災地における復興に生かすことを目的に、前年度のワークショップに引き続き、フォローアップミーティングを開催した。

- 開催日：平成 25 年 7 月 28 日、11 月 8 日、11 月 25 日
- 場 所：宮城県東松島市・南三陸町（被災地視察を含む）
- 参加者：国際・地域機関等から計 41 名が参加

その他の事業

(1) 人工衛星を活用した防災情報の提供

(独) 宇宙航空研究開発機構 (JAXA) との共同により、地球観測衛星「だいち」(ALOS) を用いて災害の状況をメンバー国に迅速に配信するシステム「センチネル・アジア (Sentinel Asia)」を平成 18 年から運用している。

アジア防災センターは、災害発生時において各国からの緊急観測要求を受け、JAXA のほかインド宇宙研究機関 (ISRO)、韓国宇宙調査研究所 (KARI)、タイ地理情報宇宙開発協会 (GISTDA)、台湾国家実験研究院 (NARL)、シンガポール国立大学リモートセンシングセンター (CRISP) の運用する衛星による災害状況の画像提供を行う窓口としての役割を担っており、インドネシア、フィリピン、インド、マレーシア等に対して計 18 件の画像提供を行った。

また、JAXA からの委託を受け、次期兵庫行動枠組み (ポスト HFA) に向けた、センチネル・アジアを含めた宇宙技術のさらなる有効活用について検討を行った。

(2) JICA 研修事業

(独) 国際協力機構 (JICA) からの受託により、途上国の行政官等を対象とした防災教育・訓練プログラムを企画・設計・実施した。

<JICA 研修「中央アジア・コーカサス地域総合防災行政」コース>

中央アジア・コーカサスの中央・地方政府の防災対策・災害対策担当者を対象に、防災力向上のための知識及び経験を共有することを目的とした研修をロシア語で実施した。

- 実施期間：平成 25 年 6 月 24 日～8 月 3 日
- 参加者：防災行政を担当する実務レベルの 5 か国 13 名 (アゼルバイジャン、アルメニア、カザフスタン、タジキスタン、キルギス)

<JICA 研修「総合防災行政」コース>

諸外国の防災対策・災害対策担当者を対象に、防災力向上のための知識及び経験を共有することを目的とした研修を昨年度に続き実施した。

- 実施期間：平成 26 年 1 月 6 日～2 月 22 日
- 参加者：防災行政を担当する実務レベルの 8 か国 14 名（アフガニスタン、イエメン、ネパール、バヌアツ、フィジー、ミャンマー、フィリピン、タンザニア）

<JICA 研修「防災意識の啓発」コース>

諸外国の防災対策・災害対策担当者を対象に、日本における自然災害に対する防災意識の啓発事例を紹介することで、自国での災害対策に必要な基本知識を習得させることを目的とした研修を実施した。

- 実施期間：平成 26 年 1 月 6 日～2 月 8 日
- 参加者：防災行政を担当する実務レベルの 9 か国 19 名（ブラジル、チリ、ホンジュラス、ミャンマー、ベトナム、フィリピン、パプアニューギニア、サモア、トルコ）

(3) 短期研修の実施

海外の中央・地方政府の防災担当職員、海外の防災専門家、研究機関等を対象として、アジア防災センター来訪の機会に、短期での教育研修プログラムを実施した。平成 25 年度は 13 団体（290 名）の訪問を受け入れた。

主な訪問団体

- ・韓国消防防災庁
- ・独立行政法人建築研究所
- ・関西大学社会安全学部
- ・中央大学 FLP 国際協力プログラム など

(4) メンバー国共同事業と防災政策ピア・レビュー

メンバー国が兵庫行動枠組による災害対策を推進し、地域の防災力を強化することを目的として、メンバー国から共同事業の提案を募集した。

平成 25 年度はモルディブ、アルメニアの 2 国を対象国として選定し、下記のとおり災害対応能力向上プロジェクトを実施した。また、共同事業実施の過程で、他のメンバー国専門家、外部専門家、アジア防災センター職員で構成されるチームによる事業評価（ピア・レビュー）を行った。

① モルディブ

- テーマ：緊急時における国内避難民に対する対応枠組の構築
- 実施時期：平成 25 年 12 月～平成 26 年 3 月
- 概要：国内避難民に対する対応指針の現地語翻訳
訓練モジュール・ハンドブックの作成
トレーナーの訓練

② アルメニア

- テーマ：養老院・孤児院に対する地震対応強化
- 実施時期：平成 26 年 1 月～平成 26 年 3 月
- 概要：外国事例の調査、研究
教材の開発及び配布
防災に関するワークショップの開催
防災教育や避難訓練等の実施

(5) JICA 技術協カプロジェクトの実施による防災力向上支援

多くの災害の経験を通して培った日本の経験、知見、技術等を伝え、各国の防災力強化に資することを目的として、JICA が技術協カプロジェクトとして実施する下記の事業に他の機関と共同して参画し、協力して実施している。

〈ケニア〉 効果的な洪水管理のための能力開発プロジェクト

- 期間：平成 23 年 6 月～平成 26 年 6 月
- 担当内容：洪水管理計画案の作成、コミュニティ防災活動の実施計画策定・支援等

〈インドネシア〉 国家防災庁及び地方防災局の災害対応能力強化プロジェクト

- 期間：平成 23 年 11 月～平成 27 年 9 月
- 担当内容：災害情報システムの整備、コミュニティ防災活動の実施

〈モンゴル〉 ウランバートル市地震防災能力向上プロジェクト

- 期間：平成 24 年 3 月～平成 25 年 6 月
- 担当内容：地震防災計画、人材育成計画の策定、地震に強い都市開発、防災啓発等

〈フィリピン〉 災害リスク削減・管理能力向上プロジェクト

- 期間：平成 24 年 3 月～平成 27 年 2 月
- 担当内容：人材育成計画の策定

(6) 復興計画ワークショップの開催

国際復興支援プラットフォーム（IRP）とともに、関係国政府とも連携しながら、復興事例についての講義や復興戦略を実習するグループ討議などを中心に構成する政府職員向けの復興計画ワークショップを実施した。

- ・エチオピア 平成 25 年 7 月 29 日～31 日 参加者 18 名
- ・ソマリア 平成 25 年 8 月 1 日～3 日 参加者 17 名
- ・南スーダン 平成 25 年 9 月 25 日～27 日 参加者 20 名
- ・フィリピン 平成 26 年 2 月 19 日～21 日 参加者 50 名

(7) 国際会議等への出席

アジア防災センターは、地域、国家レベルの災害リスクの低減に向けた取組を促進することを目的に設立された「UNISDR アジアパートナーシップ」(IAP) のメンバーとして運営に携わっており、防災グローバル・プラットフォームのほか、各国の兵庫行動枠組（HFA）推進支援、アジア防災閣僚会議への支援等に積極的に取り組んできた。

平成 25 年度は、国際復興支援プラットフォーム（IRP）とともに、5月にスイスで開催された「第4回防災グローバル・プラットフォーム（GP）」に出席し、HFA の進捗状況の確認と HFA2 策定の在り方に関する議論に参画したほか、第6回アジア防災閣僚会議（AMCDRR）に関しては、8月に準備会合に出席し、第3回国連防災世界会議に向けてのアジア地域からの適切なアウトプットとりまとめのための協議を行った。

また、国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）と世界気象機関（WMO）の共催による政府間組織である「台風委員会」の防災分科会に参画し、関連する国際会議での発表、意見交換等を通じてアジア太平洋地域の台風、洪水による被害軽減に向けた活動などに取り組んだ。

(8) 広報活動

- ① テレビ、ラジオ、新聞等マスメディアへの情報提供
- ② ニュースレター「ADRC Highlight」の発行（日本語版、英語版、ロシア語版を月1回）

(9) 国際復興支援プラットフォーム（IRP）の活動への支援

国際復興支援プラットフォーム（IRP：International Recovery Platform）は、2005年1月、168カ国の防災関係者が神戸に集まり開催された「国連防災世界会議」において採択された、世界各国が防災に取り組む際の指針となる成果文書「兵庫行動枠組（HFA）」に基づき、復興の推進を担う具体的な協力の枠組みとして、2005年5月に設立された。

IRPは設立以来、国連機関等と連携しつつ、日本政府、兵庫県、アジア防災センターの支援のもと、必要な国際的枠組みの構築、復興支援ツールの開発等、様々な活動を展開しており、特にアジア防災センターは、IRPの構成団体の一員として職員を派遣し、その活動を支援した。